



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 定時株主総会開催予定日 2023年1月28日 配当支払開始予定日 2023年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	255,616	17.4	△4,856	—	△2,474	—	△7,120	—
2021年10月期	217,754	11.2	685	—	3,032	—	4,896	—

(注) 包括利益 2022年10月期 10,428百万円 (△13.9%) 2021年10月期 12,106百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	△189.85	—	—	—	—
2021年10月期	129.08	128.90	3.0	1.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 △51百万円 2021年10月期 380百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	270,314	188,778	63.7	4,593.39
2021年10月期	248,033	180,546	66.7	4,415.32

(参考) 自己資本 2022年10月期 172,320百万円 2021年10月期 165,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	489	△8,466	1,240	39,056
2021年10月期	2,214	△788	△5,376	41,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,275	26.3	0.8
2022年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,276	—	0.8
2023年10月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		35.4	

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	143,300	18.6	2,800	—	3,400	539.2	1,900	—	50.65
通期	288,000	12.7	5,200	—	6,600	—	3,600	—	95.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有
新規 1社（天津海徳世拉索系統有限公司）除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	38,216,759株	2021年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2022年10月期	701,924株	2021年10月期	738,742株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	37,505,091株	2021年10月期	37,930,854株

(注) 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商問題を巡る緊張、エネルギー資源の高騰、新型コロナウイルス感染症の影響及び世界的な半導体供給不足の長期化懸念等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、ロシアによるウクライナ侵攻により、先行きの成長下振れとインフレへの懸念が強まっております。

各地域別での世界経済は、同感染症による深刻な影響が緩和されるなかで持ち直しの動きがみられるものの、新たな変異ウイルスによる感染状況の動向や、世界的な資源価格の上昇による景気下振れリスク等、依然として予断を許さない状況となっております。

米国では同感染症による経済への影響は限定的となっているものの、自動車産業においては半導体不足、資源や材料価格の上昇等によりインフレの急拡大と景気への影響が懸念されます。

中国では同感染症の感染再拡大による主要都市でのロックダウンや半導体の供給不足、電力需給の逼迫等の影響により、自動車メーカーの減産が断続的に発生しており、景気の減速が懸念されます。

アジアでは同感染症の変異株の拡大による影響や、半導体を中心とした部品供給の停滞によるサプライチェーンへの影響等により、自動車メーカーの減産拡大が懸念されます。

欧州では同感染症対策が進んだことで経済活動は回復傾向となっているものの、自動車業界においては半導体の供給不足に加え、ウクライナ紛争による部材の供給不安やサプライチェーンの混乱もあり、今後の生産活動への影響が懸念されます。

日本経済におきましては、同感染症による影響が長引く一方で、世界的な半導体の供給不足の長期化や、エネルギー資源価格の上昇の影響等もあり、先行きが不透明な状況が続くものと予測されます。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比6.1%減の763万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比5.3%増の990万台、中国の自動車生産台数は前年同期比3.7%増の2,745万台となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、従業員および関係者の健康と安全を最優先事項とし、時差出勤やリモートワーク等の実施による同感染症防止策を徹底しつつ、生産性の向上や経費削減といった合理化による収益の確保に全社を挙げて努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、主に半導体供給不足による各国自動車メーカーの減産及び欧州で予定していた新規受注案件の量産立ち上げが遅れたことによる影響はあったものの、北米、アジア及び欧州を中心に顧客への販売が前年比で伸長し、また円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は2,556億1千6百万円（前年同期比378億6千2百万円増、17.4%増）となりました。

営業損益については、資源・素材の高騰に伴い材料コストが上昇したこと、半導体供給不足による調達コストの急増、世界的なコンテナ不足等による輸送コストの高止まり、主に米国を中心とした雇用逼迫、顧客の休業・減産対応に伴う生産効率低下の影響等により、48億5千6百万円の営業損失（前年同期は6億8千5百万円の営業利益）となりました。

経常損益は、主に受取配当金6億7千9百万円、為替差益5億4千2百万円、受取利息5億9百万円並びに助成金収入3億3千9百万円等を収益に計上した一方で、支払利息2億8百万円及び持分法による投資損失5千1百万円等を費用に計上したことにより、24億7千4百万円の経常損失（前年同期は30億3千2百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、主に特別利益において投資有価証券売却益6億9千万円、貸倒引当金戻入額1億6千2百万円を計上し、特別損失で減損損失27億1千7百万円、退職特別加算金8億8千6百万円及び関係会社株式評価損2億3千3百万円を計上したことから、71億2千万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年同期は48億9千6百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

設備投資は、当社の新生産管理システムの構築及び生産設備増強、米国・韓国・中国子会社の生産設備増強を中心に、総額110億8千7百万円を実施いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくという基本方針に鑑み、1株当たり17円00銭、中間配当金とあわせて34円00銭を予定しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、半導体供給不足による顧客の減産影響はあったものの、新規量産立ち上げによる増加等もあり、売上高は505億2百万円（前年同期比8億8千2百万円増、1.8%増）となりました。営業利益は、原価低減と生産性向上、経費削減等の合理化による収益の確保に努める一方で、生産及び販売台数の減少並びに半導体の供給不足、鋼材・樹脂材等の価格上昇に伴うコスト高、輸送コストの上昇等の影響により、3億2千8百万円（前年同期比21億2千万円減、86.6%減）となりました。

② 北米

北米におきましては、米国を中心に堅調に推移し、また円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は850億7千6百万円（前年同期比196億1千3百万円増、30.0%増）となりました。営業損益は、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、鋼材・樹脂材等の価格上昇に伴うコスト高、米国での労働力不足による労務費増加、世界的な物流コスト高止まり等の影響もあり、28億7千1百万円の営業損失（前年同期は6億9百万円の営業損失）となりました。

③ 中国

中国におきましては、半導体供給不足による顧客の減産影響やロックダウンによる操業停止影響はあったものの、円安による為替影響等もあり、売上高は490億7千5百万円（前年同期比61億8千9百万円増、14.4%増）となりました。営業利益は、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、原材料価格の高騰、賃金上昇による労務費増加等の影響により、6億4千8百万円（前年同期比10億6百万円減、60.8%減）となりました。

④ アジア

アジアにおきましては、韓国子会社を中心に半導体供給不足による顧客の減産影響はあったものの、インドネシア・インド子会社を中心に持ち直しの動きが見られ、また円安による為替影響等もあり、売上高は656億4千7百万円（前年同期比72億2千4百万円増、12.4%増）となりました。営業利益については、原価低減と生産性改善に取り組む一方で、インド・ベトナム子会社を中心に材料コスト削減が十分に進まず高止まりとなったこともあり、10億1千万円（前年同期比7億1千万円減、41.3%減）となりました。

⑤ 欧州

欧州におきましては、半導体供給不足による顧客の減産及びウクライナ紛争によるロシア事業における生産停滞の影響があったものの、ハンガリー・イタリア・ドイツ子会社における販売が堅調に推移し、売上高は196億4千6百万円（前年同期比28億3千1百万円増、16.8%増）となりました。営業損益は、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、主にチェコ・ハンガリー・スペイン・ロシア子会社での材料および輸送コスト等の増加影響もあり、19億2千2百万円の営業損失（前年同期は21億4千9百万円の営業損失）となりました。

⑥ 南米

南米におきましては、新規車種の量産が立ち上げとなったことから売上高は、16億3千9百万円（前年同期比8億6千8百万円増、112.6%増）となりました。営業損益は、生産拡大に伴う操業度上昇による改善効果があったものの、外貨建て購入部材の為替影響によるコストアップ等の影響もあり、2億6千9百万円の営業損失（前年同期は4億7千9百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,432億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ209億9千6百万円増加いたしました。これは主に売掛金が138億5千6百万円、原材料及び貯蔵品が40億7千万円、仕掛品が16億8千4百万円及び受取手形が5億9千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は1,270億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千6百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具が40億3千2百万円増加した一方で、投資有価証券が55億5千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,703億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ222億8千万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は672億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ165億2千1百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が101億1千万円、短期借入金が51億8百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は142億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億7千2百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が15億5千5百万円、固定負債のその他が6億2千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、815億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億4千8百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,887億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億3千1百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が178億5千9百万円増加した一方で、利益剰余金が83億9千6百万円、その他有価証券評価差額金が38億9千9百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が4億8千9百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が84億6千6百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入が12億4千万円となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額43億3千万円を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ24億5百万円減少し、390億5千6百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ17億2千5百万円（同77.9%）減少し、4億8千9百万円となりました。これは主に、減価償却費94億3千6百万円による増加、仕入債務の増加56億5千1百万円による増加及び減損損失27億1千7百万円による増加に加え、売上債権の増加83億3千7百万円による減少、税金等調整前当期純損失56億8千7百万円による減少及び法人税等の支払額29億9千万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ76億7千7百万円（同974.1%）増加し、84億6千6百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入18億円、定期預金の払戻による収入73億9千4百万円及び投資有価証券の売却による収入9億1千4百万円に加え、有形固定資産の取得による支出90億1千7百万円、定期預金の預入による支出78億6千7百万円、無形固定資産の取得による支出5億3千8百万円及び投資有価証券の取得による支出5億3千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、12億4千万円の収入（前年同期は53億7千6百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加39億8千6百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率 (%)	67.3	65.6	66.7	63.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.5	17.4	27.44	14.70
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	2.9	24.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	81.6	66.3	13.6	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、世界経済は不安定要素を抱えた状態で推移しております。自動車業界においては、そのような世界経済の状況を背景として先行きに不透明感が残っております。

一方で、当社グループの置かれた経営環境については、当連結会計年度における利益減少の主な要因である半導体不足による自動車メーカーの減産、世界的な鋼材・非鉄金属および樹脂材コストの高騰、世界的なコンテナ不足・船便遅れ対応に伴う輸送コストの増加等の逆風が、今後は徐々に緩和されていく見通しであります。

また、当社の主たる取引先である各自動車メーカーの動向について、販売規模の大きい北米地域での需要が回復すると見込まれること、大型プロジェクト・新規モデルの立上げが予定されている一部地域（主にイタリア・インド）において当社の子会社での生産が増加する見込みであることから、当社グループの販売計画は前年比で増加する見込みであります。

このような経営環境のもと、次期の連結業績を、売上高2,880億円、営業利益52億円、経常利益66億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは134円を前提にしております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、中国、アジア、欧州、南米）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。当社は、環境変化等に応じた内部留保レベルと長期的な安定配当及び連結での配当性向を考慮した配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金については、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいります。

当期の期末配当金については、1株当たり17円00銭とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて34円00銭とする予定であります。

次期の配当金については、この方針に基づき、中間配当金17円00銭、期末配当金17円00銭、合わせて年間配当金34円00銭とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,843	40,533
受取手形及び売掛金	32,427	—
受取手形	—	3,508
売掛金	—	43,375
電子記録債権	1,437	1,237
有価証券	8,528	8,949
商品及び製品	11,338	12,242
仕掛品	2,944	4,629
原材料及び貯蔵品	16,937	21,007
その他	6,461	8,375
貸倒引当金	△656	△600
流動資産合計	122,262	143,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,775	47,784
減価償却累計額	△22,020	△26,065
建物及び構築物 (純額)	21,754	21,718
機械装置及び運搬具	72,638	87,782
減価償却累計額	△50,136	△61,247
機械装置及び運搬具 (純額)	22,502	26,534
工具、器具及び備品	20,682	22,784
減価償却累計額	△17,755	△20,123
工具、器具及び備品 (純額)	2,926	2,660
土地	8,163	9,258
建設仮勘定	5,429	5,754
その他 (純額)	2,234	2,838
有形固定資産合計	63,010	68,766
無形固定資産		
のれん	1,671	1,418
その他	2,106	2,185
無形固定資産合計	3,778	3,604
投資その他の資産		
投資有価証券	51,842	46,291
長期貸付金	18	14
退職給付に係る資産	542	846
繰延税金資産	2,245	3,647
その他	5,395	4,997
貸倒引当金	△1,072	△1,119
投資その他の資産合計	58,972	54,677
固定資産合計	125,761	127,048
繰延資産	9	7
資産合計	248,033	270,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,599	35,710
短期借入金	3,568	8,676
1年内返済予定の長期借入金	1,418	1,345
未払法人税等	2,689	1,234
契約負債	—	1,068
賞与引当金	1,868	2,045
役員賞与引当金	17	12
製品保証引当金	3,099	3,847
その他	12,487	13,327
流動負債合計	50,747	67,268
固定負債		
長期借入金	1,872	1,738
繰延税金負債	10,745	9,190
退職給付に係る負債	2,080	1,922
その他	2,041	1,415
固定負債合計	16,739	14,267
負債合計	67,487	81,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,847	8,694
利益剰余金	131,001	122,605
自己株式	△1,287	△1,217
株主資本合計	143,217	135,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,246	22,347
為替換算調整勘定	△3,716	14,143
退職給付に係る調整累計額	△271	90
その他の包括利益累計額合計	22,259	36,581
新株予約権	76	33
非支配株主持分	14,992	16,424
純資産合計	180,546	188,778
負債純資産合計	248,033	270,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	217,754	255,616
売上原価	194,158	235,651
売上総利益	23,595	19,965
販売費及び一般管理費	22,910	24,822
営業利益又は営業損失(△)	685	△4,856
営業外収益		
受取利息	395	509
受取配当金	604	679
持分法による投資利益	380	—
為替差益	225	542
受取技術料	100	104
助成金収入	269	339
電力販売収益	89	89
その他	799	800
営業外収益合計	2,865	3,065
営業外費用		
支払利息	164	208
持分法による投資損失	—	51
電力販売費用	38	34
その他	316	388
営業外費用合計	518	682
経常利益又は経常損失(△)	3,032	△2,474
特別利益		
固定資産売却益	69	31
投資有価証券売却益	4,542	690
関係会社出資金売却益	1,198	—
貸倒引当金戻入額	219	162
受取保険金	400	—
収用補償金	187	—
補助金収入	347	27
特別利益合計	6,964	912
特別損失		
固定資産売却損	8	12
減損損失	—	2,717
固定資産除却損	64	146
固定資産圧縮損	297	19
関係会社株式評価損	—	233
製品保証引当金繰入額	1,557	109
退職特別加算金	—	886
特別損失合計	1,928	4,125
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,068	△5,687
法人税、住民税及び事業税	2,958	1,296
法人税等調整額	△1,075	△963
法人税等合計	1,882	333
当期純利益又は当期純損失(△)	6,186	△6,020
非支配株主に帰属する当期純利益	1,290	1,100
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,896	△7,120

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	6,186	△6,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,256	△3,904
為替換算調整勘定	6,872	19,488
退職給付に係る調整額	218	462
持分法適用会社に対する持分相当額	85	402
その他の包括利益合計	5,920	16,448
包括利益	12,106	10,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,686	7,201
非支配株主に係る包括利益	2,420	3,226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,343	127,635	△339	140,296
当期変動額					
剰余金の配当			△1,523		△1,523
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			4,896		4,896
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		4		51	56
連結範囲の変動			△6		△6
連結子会社株式の取得による持分の増減		499			499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	503	3,366	△948	2,921
当期末残高	5,657	7,847	131,001	△1,287	143,217

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,501	△9,595	△436	17,469	112	14,893	172,771
当期変動額							
剰余金の配当							△1,523
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							4,896
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							56
連結範囲の変動							△6
連結子会社株式の取得による持分の増減							499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,254	5,879	165	4,789	△35	99	4,853
当期変動額合計	△1,254	5,879	165	4,789	△35	99	7,775
当期末残高	26,246	△3,716	△271	22,259	76	14,992	180,546

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,847	131,001	△1,287	143,217
当期変動額					
剰余金の配当			△1,276		△1,276
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,120		△7,120
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		70	64
連結子会社株式の取得による持分の増減		853			853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	847	△8,396	70	△7,478
当期末残高	5,657	8,694	122,605	△1,217	135,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,246	△3,716	△271	22,259	76	14,992	180,546
当期変動額							
剰余金の配当							△1,276
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△7,120
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							64
連結子会社株式の取得による持分の増減							853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,899	17,859	361	14,322	△43	1,431	15,710
当期変動額合計	△3,899	17,859	361	14,322	△43	1,431	8,231
当期末残高	22,347	14,143	90	36,581	33	16,424	188,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,068	△5,687
減価償却費	8,468	9,436
減損損失	—	2,717
のれん償却額	374	382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	118	△150
賞与引当金の増減額(△は減少)	115	50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△5
製品保証引当金の増減額(△は減少)	32	537
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	151
受取利息及び受取配当金	△1,000	△1,188
支払利息	164	208
為替差損益(△は益)	△183	49
持分法による投資損益(△は益)	△380	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,542	△690
関係会社出資金売却損益(△は益)	△1,198	—
関係会社株式評価損	—	233
固定資産除却損	64	146
固定資産売却損益(△は益)	△60	△19
固定資産圧縮損	297	19
補助金収入	△347	△27
売上債権の増減額(△は増加)	4,954	△8,337
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,295	△1,140
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,069	△97
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,941	5,651
未払消費税等の増減額(△は減少)	△616	31
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△343	△446
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△361	△593
その他	△420	908
小計	1,900	2,190
利息及び配当金の受取額	1,203	1,483
利息の支払額	△162	△194
法人税等の支払額	△914	△2,990
収用補償金の受取額	187	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,214	489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,934	△7,867
定期預金の払戻による収入	5,076	7,394
有価証券の取得による支出	—	△861
有形固定資産の取得による支出	△7,713	△9,017
有形固定資産の売却による収入	165	47
無形固定資産の取得による支出	△274	△538
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△2,221	△537
投資有価証券の売却による収入	5,166	914
投資有価証券の償還による収入	210	1,800
貸付けによる支出	△18	△19
貸付金の回収による収入	45	43
保険積立金の積立による支出	△8	△4
保険積立金の払戻による収入	354	172
非連結子会社株式の取得による支出	△140	—
関係会社出資金の売却による収入	1,154	—
補助金の受取額	347	27
その他	△0	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788	△8,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△397	3,986
長期借入れによる収入	892	444
長期借入金の返済による支出	△1,226	△638
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,523	△1,276
非支配株主への配当金の支払額	△365	△395
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,458	△546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△298	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,376	1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,146	4,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,804	△2,405
現金及び現金同等物の期首残高	43,266	41,461
現金及び現金同等物の期末残高	41,461	39,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、以下の項目について会計方針の変更を行っております。

・有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、当連結会計年度の期首より有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。

この結果、当連結会計年度の原材料及び貯蔵品が77百万円及び流動負債の「その他」が77百万円それぞれ増加しております。

また、収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が翌連結会計年度中も依然として続くと見込んでおり、当社の主要な取引先が関連する自動車業界におきましては国内・海外市場とも緩やかに回復すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、この仮定は、今後の感染症の収束時期や各国の施策・経済情勢といった不確実性にも左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において主に二・四輪用等のコントロールケーブル及びウインドレギュレータを中心としたコントロールシステムの製造並びに販売を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的接近度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国、メキシコ）、「中国」、「アジア」（主に韓国、インドネシア、インド）、「欧州」（主にハンガリー、ロシア、ドイツ、スペイン、イタリア、チェコ）、「南米」（ブラジル）の6つを報告セグメントとしております。「日本」では、コントロールシステムのほか、医療用機器等の製造並びに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	計		
売上高									
外部顧客への売上高	43,940	65,363	39,148	52,082	16,448	771	217,754	—	217,754
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	5,678	99	3,737	6,340	365	—	16,222	△16,222	—
計	49,619	65,462	42,885	58,423	16,814	771	233,977	△16,222	217,754
セグメント利益又は損 失(△)	2,448	△609	1,655	1,720	△2,149	△479	2,585	△1,900	685
セグメント資産	37,983	42,160	32,259	27,214	18,213	1,176	159,007	89,026	248,033
その他の項目									
減価償却費	1,520	2,022	1,436	1,942	1,546	50	8,518	△49	8,468
持分法適用会社への 投資額	3,342	—	—	—	—	—	3,342	—	3,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,748	988	1,069	1,971	1,625	198	8,602	11	8,613

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,900百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,298百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額89,026百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産104,256百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△49百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費125百万円及び固定資産に係る未実現損益△175百万円の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は主に、セグメント間取引消去△76百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額87百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	計		
売上高									
外部顧客への売上高	45,384	84,954	45,913	58,437	19,286	1,639	255,616	—	255,616
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	5,117	121	3,161	7,209	359	—	15,969	△15,969	—
計	50,502	85,076	49,075	65,647	19,646	1,639	271,586	△15,969	255,616
セグメント利益又は損 失(△)	328	△2,871	648	1,010	△1,922	△269	△3,075	△1,781	△4,856
セグメント資産	40,658	57,193	38,401	34,202	19,159	1,673	191,290	79,023	270,314
その他の項目									
減価償却費	1,544	2,421	1,802	2,213	1,295	88	9,366	69	9,436
持分法適用会社への 投資額	3,442	—	—	—	—	—	3,442	—	3,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,313	1,955	1,723	2,045	1,748	141	10,928	159	11,087

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,781百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,516百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額79,023百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産97,607百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額69百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費236百万円及び固定資産に係る未実現損益△166百万円の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159百万円は主に、セグメント間取引消去△50百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額209百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	パワーリフト ゲート	その他	合計
外部顧客への 売上高	66,652	57,149	74,922	7,628	11,401	217,754

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	その他	合計
	内、米国	内、韓国							
42,319	66,644	53,193	39,540	51,761	34,551	16,676	799	13	217,754

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	合計
	内、米国	内、韓国						
13,615	12,494	8,408	10,410	15,364	7,660	10,584	541	63,010

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	24,756	日本、北米、中国、アジア、欧州
Stellantis N.V. (USA)	24,551	北米、南米
起亜株式会社	22,730	アジア、北米、中国
現代自動車株式会社	21,789	アジア、北米、中国

（注） Stellantis N.V.は2021年1月にFiat Chrysler Automobiles NVとGroupe PSAが合併した企業であります
が、上記は旧FCA US LLCに対する販売を表示しております。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロー ル ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	パワーリフ トゲート	その他	合計
外部顧客への 売上高	72,446	70,248	91,044	9,266	12,611	255,616

（注）従来は「その他」に含めておりましたパワーリフトゲートについて、量的な重要性が増したため報告区分として記載する方法に変更しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	その他	合計
	内、米国	内、韓国							
43,715	86,792	71,568	46,483	57,744	34,837	19,194	1,668	17	255,616

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	南米	合計
	内、米国	内、韓国						
13,657	15,755	10,315	11,756	17,107	8,471	9,854	635	68,766

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Stellantis N.V.	33,637	北米、南米
起亜株式会社	26,671	アジア、北米、中国
現代自動車株式会社	26,590	アジア、北米、中国

(注) Stellantis N.V. は2021年1月にFiat Chrysler Automobiles NVとGroupe PSAが合併した企業であります
が、上記は旧FCA US LLC、旧FCA Italy SpAおよび旧Groupe PSAに対する販売を表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
減損損失	—	—	320	112	2,166	118	—	2,717

- (注) 1 中国子会社 江蘇大同海徳世車門系統有限公司において、経営環境および今後の事業計画を勘案した結果、中国セグメントにおいて、固定資産の減損損失320百万円を計上しております。
- 2 ベトナム子会社 HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.において、経営環境および今後の事業計画を勘案した結果、アジアセグメントにおいて、固定資産の減損損失112百万円を計上しております。
- 3 チェコ子会社 HI-LEX CZECH, S.R.O.において、経営環境および今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失1,346百万円を計上しております。
- 4 ロシア子会社 HI-LEX RUS LLCにおいて、経営環境および今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失603百万円を計上しております。
- 5 セルビア子会社 HI-LEX SERBIA D.O.O.において、経営環境および今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失217百万円を計上しております。
- 6 ブラジル子会社 HI-LEX DO BRASIL LTDA.において、経営環境および今後の事業計画を勘案した結果、南米セグメントにおいて、固定資産の減損損失118百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	374	374
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,671	1,671

（注）1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

2 2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	0	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	0	0

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	382	382
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,418	1,418

（注）1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

2 2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	0	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	0	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	4,415円32銭	4,593円39銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	129円08銭	△189円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128円90銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	180,546	188,778
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,069	16,457
(うち新株予約権(百万円))	(76)	(33)
(うち非支配株主持分(百万円))	(14,992)	(16,424)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	165,477	172,320
期末の普通株式の数(千株)	37,478	37,514

(注) 当社は当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度39千株、当連結会計年度30千株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	4,896	△7,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	4,896	△7,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,930	37,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	54	—
(うち新株予約権(千株))	(54)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社は当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度41千株、当連結会計年度33千株であります。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。